

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。

平成31年 1月18日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長 高田 昌行

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 調達案件等の名称及び数量 車両管理業務委託（福島県南） 一式  
（電子調達システム対象案件）
- (2) 調達案件等の概要 入札説明書による
- (3) 履行期間 平成31年4月 1日から  
平成32年3月31日まで
- (4) 履行場所 郡山国道事務所管内、磐城国道事務所管内、三春ダム管理所管内及び発注者が別途指定する場所
- (5) 入札方法
  - 1) 入札書に記載する金額は、基本月額とする。
  - 2) 基本月額は特記仕様書の運行に係る経費を除くこと。
  - 3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
  - 4) 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (6) 電子調達システムの利用

本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい者は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

- (7) 本入札に係る開札は、落札決定を保留した上で行うものとし、履行開始日及び契約締結日は平成31年4月1日とするものである。なお、予決令第86条の調査が行われた場合は、調査終了後の同日以降、平成31年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、履行期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の履行期間で除して算出した額）とする。

## 2. 競争参加資格等

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 次の1)及び2)の条件を満足する者であること。なお、3)に該当する者は、その条件も満足することを要する。
- 1) 平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（以下「全省庁統一資格」という。）において「役務の提供等」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の資格を有する者であること。
  - 2) 平成31・32・33年度の全省庁統一資格における「役務の提供等」の東北地域の競争参加資格の認定がなされる者であること。
  - 3) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
- (3) 下記の1)、2)を満たし、かつ、3)、4)、5)のいずれかを満たす車両管理責任者を配置できること（他の車両管理業務の車両管理責任者と重複しない者であること。）。
- 1) 競争参加資格申請時点において、直接的な雇用関係にあり、契約締結後も直接的な雇用関係が継続される見込みであること。
  - 2) 過去3年以内において、免許停止処分を受けていないこと。
  - 3) 安全運転管理者（道路交通法第74条の3）の選任を受け運転管理の1年以上の実務経験を有すること。
  - 4) 3年以上の運転管理の実務経験を有すること。
  - 5) 発注者が上記3)又は4)と同等であると認めた者。

- 6) 2)、3)、4)については、平成31年1月1日を基準日とする。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時まで（落札決定を保留している場合は落札決定の時まで）の期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 業務を確実に円滑に実施できる体制を確保するための本店、支店又は営業所が東北地方整備局管内に所在すること。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (7) 入札説明書及び仕様書等を3.（3）1)から直接ダウンロードにより交付を受けた者、3.（3）2)から直接手渡しにより交付を受けた者、又は、3.（3）2)に送付の希望を申し出、交付を受けたものであること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、入札書、申請書、資料の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
- 1) 電子調達システムのURL  
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- 2) 〒980-8602 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟  
東北地方整備局 総務部 契約課 購買第二係長  
電話022-225-2171（内線2548）  
FAX022-262-8620
- (2) 紙入札方式による入札書、申請書、資料の提出先、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
（1）2)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間、場所及び方法  
電子調達システムから入手すること。これによりがたい場合は（1）2)の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、ファクシミリにより申し出ること。
- 1) 電子調達システムポータルサイト  
<https://www.geps.go.jp/>
- 2) 交付場所：（1）2)の問い合わせ先に同じ

交付期限：平成31年 2月25日（月）

方 法：手渡し又は託送（着払い・希望者の負担）とする。

- (4) 電子調達システムによる申請書及び資料の提出期限、並びに紙入札方式による申請書及び資料の提出期限

平成31年 1月30日 16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札方式による入札書の提出期限

平成31年 2月25日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

平成31年 2月26日 16時30分

東北地方整備局 入札室

#### 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書及び資料を3.

(4)の期限までに3(1)1)に示すURLに電子調達システムを利用し提出しなければならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書及び資料を3.(4)

の期限までに3.(2)に提出しなければならない。

なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札、入札の条件に違反した入札及び電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 支出負担行為担当官は、競争参加資格の確認を行い、競争参加資格確認通知書を発行するものとする。

- (7) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該

契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

なお、予決令第 85 条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。